平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名　金下建設株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1897　URL　http://www.kaneshita.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 金下　昌司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 山崎　哲典　TEL 0772-46-3151
定時株主総会開催予定日　平成25年3月26日　配当支払開始予定日　平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,319	2.6	△492	—	△278	—	△797	—
23年12月期	12,986	△22.1	△342	—	△154	—	△278	—

(注)包括利益　24年12月期　△583百万円　(—%)　23年12月期　△219百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△50.77	—	△4.2	△1.2	△3.7
23年12月期	△17.01	—	△1.4	△0.6	△2.6

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　—百万円　23年12月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	22,831	18,624	80.4	1,175.95
23年12月期	22,160	19,690	87.4	1,199.84

(参考) 自己資本　24年12月期　18,355百万円　23年12月期　19,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△897	△129	△449	8,875
23年12月期	186	255	△521	10,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	17.00	17.00	274	—	1.4
24年12月期	—	—	—	17.00	17.00	265	—	1.4
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		156.1	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	57.1	△150	—	△70	—	△50	—	△3.20
通期	19,400	45.7	20	—	180	—	100	—	6.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4.連結財務諸表(6)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	19,033,300 株	23年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	24年12月期	3,424,840 株	23年12月期	2,898,061 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	15,696,528 株	23年12月期	16,320,427 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	12,973	4.5	△503	—	△290	—	△819	—
23年12月期	12,409	△23.3	△385	—	△197	—	△324	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△52.19	—
23年12月期	△19.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	22,333	18,209	81.5	1,166.62
23年12月期	21,636	19,236	88.9	1,192.19

(参考) 自己資本 24年12月期 18,209百万円 23年12月期 19,236百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	55.0	△100	—	△70	—	△4.48
通期	18,800	44.9	170	—	100	—	6.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析…… 2
(2) 財政状態に関する分析…… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
(1) 会社の経営の基本方針…… 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題…… 6
４．連結財務諸表 …… 7
(1) 連結貸借対照表…… 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 9
(3) 連結株主資本等変動計算書…… 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書…… 13
(5) 継続企業の前提に関する注記…… 14
(6) 会計方針の変更…… 14
(7) 追加情報…… 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項…… 14
(セグメント情報等)…… 14
(１株当たり情報)…… 16
(重要な後発事象)…… 16
５．個別財務諸表 …… 17
(1) 貸借対照表…… 17
(2) 損益計算書…… 20
(3) 株主資本等変動計算書…… 21
(4) 継続企業の前提に関する注記…… 23
６．その他 …… 23
(1) 役員の異動…… 23
(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高…… 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、景気の一部に持ち直しの動きもみられましたが、欧州経済の停滞や近隣諸国との関係が悪化したこと等により、輸出は低迷し、デフレが長期化する等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、復興関連事業が発注される等、一部に堅調な動きもみられましたが、建設投資全体では、依然として低水準であり、熾烈な受注競争が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当連結会計年度の当社グループの売上高は133億1千9百万円（前期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は4億9千2百万円（前期は営業損失3億4千2百万円）、経常損失は2億7千8百万円（前期は経常損失1億5千4百万円）となりました。また、特別損失に厚生年金基金脱退拠出金を計上したこと等により、当期純損失は7億9千7百万円（前期は当期純損失2億7千8百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は積極的に営業活動を行った結果、民間工事が増加し、172億6千4百万円（前期比62.9%増）となりました。

完成工事高は130億7千1百万円（前期比2.7%増）となりましたが、利益面につきましては、工事採算の悪化等により売上総利益が減少し、セグメント損失は8千9百万円（前期はセグメント利益1億9千6百万円）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

㈱関西HUホールディングス	（仮称）新三国アルゴ新築工事
公益財団法人丹後中央病院	公益財団法人 丹後中央病院 第Ⅳ期増築計画
㈱アサヒディード	（仮称）株式会社アサヒディード　イル・サローネ藤井寺店新築工事
㈱金原商事	（仮称）ＫＩＮＧ千本店新築工事
京都府	国道１７８号　地方道路交付金工事（（仮称）蒲入トンネル）

主な完成工事

㈱金原商事	（仮称）ＫＩＮＧ千本店新築工事
社会福祉法人五十鈴会	（仮称）五十鈴北陵の里新築工事
㈱関西ケーズデンキ	（仮称）ケーズデンキ京都八幡店新築工事
朝陽物産㈱	（仮称）水口温浴施設新築工事
京都市公営企業管理者上下水道局	蹴上浄水場１・２号ちんでん池築造（土木その１）及び粉末活性炭接触池築造工事

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は6億9千万円（前期比12.4%減）、セグメント利益は3千6百万円（前期比82.7%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、復興需要、インフラ整備等により若干の改善が見込まれるものの、建設投資全体としては大幅な回復は期待できず、建設業界におきましては、価格競争の激化が継続し引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は営業力の強化を図るとともに、原価管理を徹底し利益確保に努めてまいります。

次期の業績につきましては、受注工事高 180 億円、売上高 194 億円、営業利益 2 千万円、経常利益 1 億 8 千万円、当期純利益 1 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金預金が 15 億 9 千 7 百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が 20 億 6 千 2 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より 6 億 7 千 1 百万円増加し 228 億 3 千 1 百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が 16 億 4 千 4 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より 17 億 3 千 7 百万円増加し 42 億 7 百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が 10 億 7 千 1 百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より 10 億 6 千 6 百万円減少し 186 億 2 千 4 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 80.4%（前連結会計年度末は 87.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 8 億 9 千 7 百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが 1 億 2 千 9 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが 4 億 4 千 9 百万円の減少となり、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は 14 億 4 千 7 百万円減少（前期は 5 千 6 百万円の減少）し、当連結会計年度末残高は 88 億 7 千 5 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加 16 億 4 千 4 百万円等がありましたが、税金等調整前当期純損失 8 億 1 千万円、売上債権の増加 20 億 6 千 2 百万円等により、8 億 9 千 7 百万円の減少（前期は 1 億 8 千 6 百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入 15 億 7 千 2 百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出 18 億円等により、1 億 2 千 9 百万円の減少（前期は 2 億 5 千 5 百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出 1 億 6 千 9 百万円、配当金の支払額 2 億 7 千 5 百万円等により、4 億 4 千 9 百万円の減少（前期は 5 億 2 千 1 百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 20 年 12 月期	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期
自己資本比率（%）	78.1	72.0	76.9	87.4	80.4
時価ベースの自己資本比率（%）	20.3	18.6	22.0	22.9	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	22.6	12.9	38.2	71.5	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	850.2	1,556.4	542.6	287.8	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、１株当たり 17 円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、近年の厳しい経営環境及び業績予想に鑑み、1 株当たり 10 円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社６社及び関連会社２社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（建設事業）

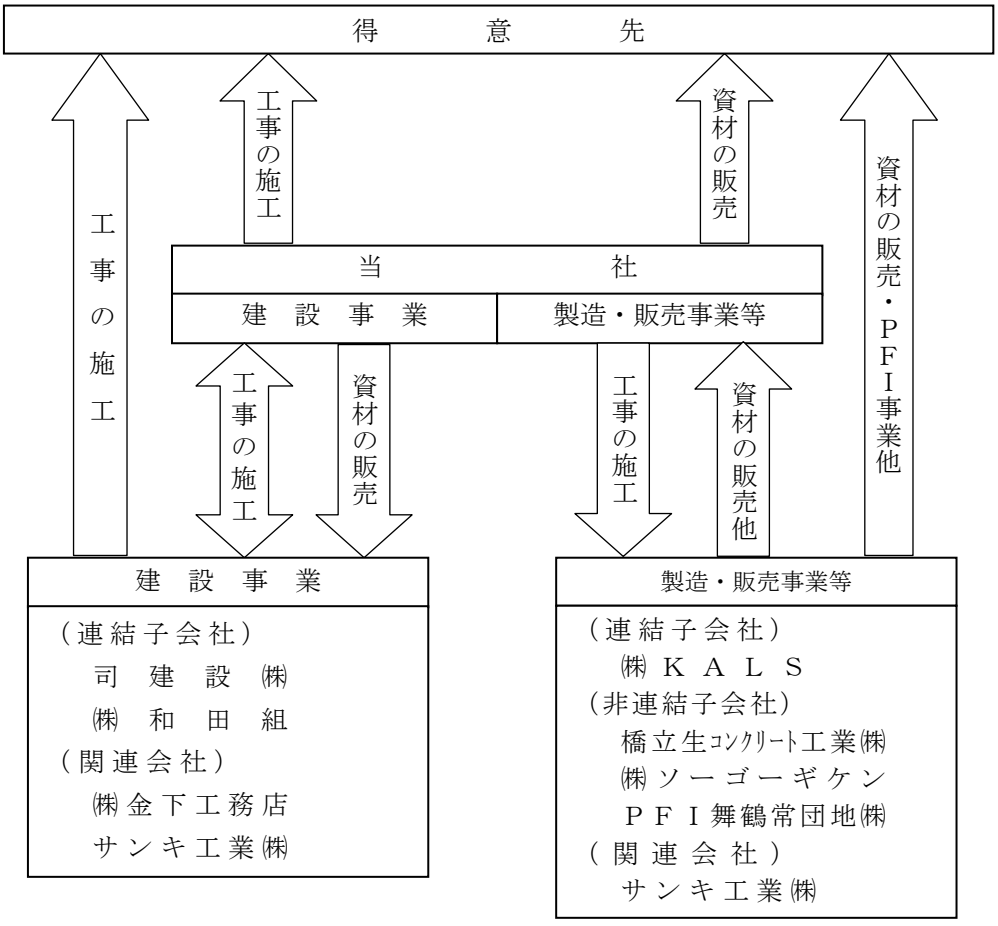
当社及び連結子会社である司建設㈱、㈱和田組並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注するとともに、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行なっております。

（製造・販売事業等）

当社は、アスファルト製品等の製造販売、産業廃棄物の中間処理（リサイクル）及びその他建設資材の販売を行なっております。

連結子会社の㈱ＫＡＬＳはＬＯＨＡＳ（ロハス）関連事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造･販売事業、非連結子会社の㈱ソーゴーギケンは建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業㈱は建設資材の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。また、非連結子会社のＰＦＩ舞鶴常団地㈱は、公営住宅（舞鶴常団地）の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、復興需要、インフラ整備等により若干の改善が見込まれるものの、建設投資全体としては大幅な回復は期待できず、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、業績改善に向け、全役職員が今まで以上に強い危機感を持ち、組織、業務の徹底した効率化を図ってまいります。

建設事業におきましては、従来の営業エリアを問わず、顧客の様々なニーズに対応できるよう、情報収集に努め、保有する経営資源を有効に活用した提案力の向上を図ることにより競争力の強化を図ってまいります。

また、積算力の強化と営業、積算、設計及び施工が一体となった営業活動により、不採算工事の排除に努め、現場への管理体制を強化することで、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

今後も、安心で安全な生活空間を提供するために、安全管理と、環境への配慮を徹底し、また、地域社会をはじめ全てのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業であり続けるために、コンプライアンスの推進と企業の社会的責任を果たすための活動に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,321	8,725
受取手形・完成工事未収入金等	2,394	4,456
有価証券	1,372	649
未成工事支出金等	728	639
繰延税金資産	38	25
その他	145	178
貸倒引当金	△9	△38
流動資産合計	14,990	14,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,570	1,613
減価償却累計額	△1,082	△1,107
建物及び構築物（純額）	489	505
機械装置及び運搬具	1,955	1,958
減価償却累計額	△1,874	△1,898
機械装置及び運搬具（純額）	82	59
土地	1,573	1,582
建設仮勘定	3	0
その他	89	87
減価償却累計額	△85	△83
その他（純額）	4	4
有形固定資産合計	2,150	2,152
無形固定資産	112	89
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	5,755
長期貸付金	55	51
その他	572	474
貸倒引当金	△323	△324
投資その他の資産合計	4,908	5,956
固定資産合計	7,170	8,197
資産合計	22,160	22,831

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,045	2,689
未払法人税等	20	11
未成工事受入金	329	473
完成工事補償引当金	28	15
工事損失引当金	4	14
その他	551	416
流動負債合計	1,977	3,618
固定負債		
繰延税金負債	33	108
役員退職慰労引当金	448	465
負ののれん	2	0
その他	11	16
固定負債合計	493	589
負債合計	2,470	4,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,945	15,874
自己株式	△993	△1,161
株主資本合計	19,073	17,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	522
その他の包括利益累計額合計	287	522
少数株主持分	330	269
純資産合計	19,690	18,624
負債純資産合計	22,160	22,831

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	12,986	13,319
売上原価	12,308	12,852
売上総利益	678	467
販売費及び一般管理費	1,020	959
営業損失（△）	△342	△492
営業外収益		
受取利息	12	10
有価証券利息	71	60
受取配当金	44	42
為替差益	23	29
不動産賃貸料	36	38
雑収入	30	38
営業外収益合計	217	218
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	22	－
保証料	2	1
貸倒引当金繰入額	1	1
雑支出	1	2
営業外費用合計	28	4
経常損失（△）	△154	△278
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	－	2
貸倒引当金戻入額	29	－
負ののれん発生益	－	32
特別利益合計	31	36
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	－	41
投資有価証券評価損	－	19
退職給付制度改定損	125	－
厚生年金基金脱退拠出金	－	506
特別損失合計	126	568
税金等調整前当期純損失（△）	△249	△810
法人税、住民税及び事業税	27	9
過年度法人税等	10	－
法人税等調整額	△28	△1
法人税等合計	10	8
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△259	△818
少数株主利益又は少数株主損失（△）	19	△21
当期純損失（△）	△278	△797

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△259	△818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	235
その他の包括利益合計	39	235
包括利益	△219	△583
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△238	△562
少数株主に係る包括利益	19	△21

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	2,121	2,121
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
当期首残高	17,508	16,945
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△274
当期純損失（△）	△278	△797
当期変動額合計	△563	△1,071
当期末残高	16,945	15,874
自己株式		
当期首残高	△758	△993
当期変動額		
自己株式の取得	△235	△169
当期変動額合計	△235	△169
当期末残高	△993	△1,161
株主資本合計		
当期首残高	19,871	19,073
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△274
当期純損失（△）	△278	△797
自己株式の取得	△235	△169
当期変動額合計	△798	△1,240
当期末残高	19,073	17,833

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	235
当期変動額合計	39	235
当期末残高	287	522
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	235
当期変動額合計	39	235
当期末残高	287	522
少数株主持分		
当期首残高	311	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△61
当期変動額合計	19	△61
当期末残高	330	269
純資産合計		
当期首残高	20,430	19,690
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△274
当期純損失（△）	△278	△797
自己株式の取得	△235	△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	174
当期変動額合計	△740	△1,066
当期末残高	19,690	18,624

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△249	△810
減価償却費	106	101
減損損失	－	41
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	－	△32
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△16	10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	30
前払年金費用の増減額（△は増加）	135	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	76	17
受取利息及び受取配当金	△127	△112
支払利息	1	1
為替差損益（△は益）	△23	△29
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△2
投資有価証券評価損益（△は益）	－	19
有形固定資産除売却損益（△は益）	△1	△0
厚生年金基金脱退拠出金	－	506
売上債権の増減額（△は増加）	652	△2,062
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	2,685	89
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,040	1,644
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,893	144
未払消費税等の増減額（△は減少）	△248	△10
その他	325	△136
小計	352	△594
利息及び配当金の受取額	128	109
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△293	△35
法人税等の還付額	－	93
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	－	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	△897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	100
有価証券の償還による収入	1,228	1,572
有形固定資産の取得による支出	△58	△58
有形固定資産の売却による収入	9	4
無形固定資産の取得による支出	△38	△5
投資有価証券の取得による支出	△900	△1,800
投資有価証券の売却による収入	6	60
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	5	5
その他	5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△236	△169
配当金の支払額	△285	△275
少数株主への配当金の支払額	－	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521	△449
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56	△1,447
現金及び現金同等物の期首残高	10,378	10,321
現金及び現金同等物の期末残高	10,321	8,875

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額　（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,727	259	12,986	－	12,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	530	530	△530	－
計	12,727	788	13,516	△530	12,986
セグメント利益	196	20	216	△559	△342
その他の項目					
減価償却費	47	30	77	29	106

(注) １．セグメント利益の調整額△559百万円には、セグメント間取引消去23百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△582 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成 24 年１月１日 至平成 24 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,071	248	13,319	－	13,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	442	442	△442	－
計	13,071	690	13,761	△442	13,319
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△89	36	△53	△439	△492
その他の項目					
減価償却費	43	27	70	31	101

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△439 百万円には、セグメント間取引消去 9 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△448 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成 23 年１月１日 至平成 23 年 12 月 31 日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京都市	2,985	建設事業
京都府	2,073	建設事業
国土交通省	1,352	建設事業

当連結会計年度（自平成 24 年１月１日 至平成 24 年 12 月 31 日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京都府	1,364	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成 23 年１月１日　至平成 23 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 24 年１月１日　至平成 24 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造･販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	－	41	－	41

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成 23 年１月１日　至平成 23 年 12 月 31 日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 24 年１月１日　至平成 24 年 12 月 31 日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成 23 年１月１日　至平成 23 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 24 年１月１日　至平成 24 年 12 月 31 日）

「建設事業」セグメントにおいて、連結子会社である司建設㈱の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては 32 百万円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成 23 年 １月 １日 至 平成 23 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 24 年 １月 １日 至 平成 24 年 12 月 31 日）
１株当たり純資産額　1,199.84 円 １株当たり当期純損失金額（△）　△17.01 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,175.95 円 １株当たり当期純損失金額（△）　△50.77 円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成 23 年 １月 １日 至 平成 23 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （自 平成 24 年 １月 １日 至 平成 24 年 12 月 31 日）
当期純損失（△）（百万円）	△278	△797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△278	△797
期中平均株式数(株)	16,320,427	15,696,528

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,940	8,428
受取手形	64	55
完成工事未収入金	2,196	4,303
兼業事業未収入金	28	22
有価証券	1,372	649
未成工事支出金	629	527
材料貯蔵品	49	40
繰延税金資産	38	25
未収入金	74	38
その他	128	125
貸倒引当金	△9	△37
流動資産合計	14,509	14,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,305	1,347
減価償却累計額	△866	△886
建物（純額）	439	461
構築物	257	257
減価償却累計額	△211	△216
構築物（純額）	46	42
機械及び装置	1,752	1,752
減価償却累計額	△1,683	△1,709
機械及び装置（純額）	69	43
車両運搬具	139	142
減価償却累計額	△131	△127
車両運搬具（純額）	9	14
工具器具・備品	85	83
減価償却累計額	△83	△80
工具器具・備品（純額）	2	3
土地	1,534	1,543
建設仮勘定	3	0
有形固定資産合計	2,102	2,106
無形固定資産		
ソフトウエア	103	80
電話加入権	7	7
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	111	87

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,581	5,732
関係会社株式	30	32
出資金	45	42
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	110	107
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	4	3
保険積立金	77	77
長期預金	100	―
長期未収入金	327	334
その他	17	16
貸倒引当金	△387	△388
投資その他の資産合計	4,914	5,965
固定資産合計	7,127	8,158
資産合計	21,636	22,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	165	1,052
工事未払金	869	1,618
未払金	225	109
未払費用	128	122
未払法人税等	6	11
未成工事受入金	313	426
預り金	35	31
完成工事補償引当金	28	14
工事損失引当金	4	14
従業員預り金	133	137
その他	4	0
流動負債合計	1,909	3,535
固定負債		
繰延税金負債	33	108
役員退職慰労引当金	448	465
長期預り金	11	16
固定負債合計	491	589
負債合計	2,400	4,124

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	16,200	16,200
繰越利益剰余金	372	△722
利益剰余金合計	16,822	15,728
自己株式	△993	△1,161
株主資本合計	18,950	17,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	522
評価・換算差額等合計	287	522
純資産合計	19,236	18,209
負債純資産合計	21,636	22,333

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高		
完成工事高	12,133	12,722
兼業事業売上高	276	251
売上高合計	12,409	12,973
売上原価		
完成工事原価	11,607	12,358
兼業事業売上原価	218	197
売上原価合計	11,825	12,556
売上総利益		
完成工事総利益	526	364
兼業事業総利益	58	54
売上総利益合計	584	418
販売費及び一般管理費	969	921
営業損失（△）	△385	△503
営業外収益		
受取利息	12	10
有価証券利息	71	60
受取配当金	44	44
不動産賃貸料	37	39
為替差益	23	29
事務手数料等	16	13
雑収入	13	21
営業外収益合計	217	217
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	22	－
保証料	2	1
貸倒引当金繰入額	1	1
雑支出	1	2
営業外費用合計	28	4
経常損失（△）	△197	△290
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	－	2
投資損失引当金戻入額	5	－
貸倒引当金戻入額	28	－
特別利益合計	35	4
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	－	41
投資有価証券評価損	－	19
退職給付制度改定損	125	－
子会社株式評価損	10	－
貸倒引当金繰入額	37	－
厚生年金基金脱退拠出金	－	464
特別損失合計	172	525
税引前当期純損失（△）	△334	△812
法人税、住民税及び事業税	9	9
過年度法人税等	10	－
法人税等調整額	△29	△1
法人税等合計	△10	8
当期純損失（△）	△324	△819

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,121	2,121
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,121	2,121
資本剰余金合計		
当期首残高	2,121	2,121
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,200	16,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,200	16,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	981	372
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△274
当期純損失（△）	△324	△819
当期変動額合計	△609	△1,094
当期末残高	372	△722
利益剰余金合計		
当期首残高	17,431	16,822
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△274
当期純損失（△）	△324	△819
当期変動額合計	△609	△1,094
当期末残高	16,822	15,728

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
自己株式		
当期首残高	△758	△993
当期変動額		
自己株式の取得	△235	△169
当期変動額合計	△235	△169
当期末残高	△993	△1,161
株主資本合計		
当期首残高	19,794	18,950
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△274
当期純損失（△）	△324	△819
自己株式の取得	△235	△169
当期変動額合計	△844	△1,262
当期末残高	18,950	17,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	248	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	235
当期変動額合計	39	235
当期末残高	287	522
評価・換算差額等合計		
当期首残高	248	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	235
当期変動額合計	39	235
当期末残高	287	522
純資産合計		
当期首残高	20,041	19,236
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△274
当期純損失（△）	△324	△819
自己株式の取得	△235	△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	235
当期変動額合計	△805	△1,027
当期末残高	19,236	18,209

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取　締　役　　川戸　孝啓（現　執行役員京都支店長）

取　締　役　　荻野　正彦（現　執行役員経営企画部長兼安全環境部長兼品質管理部長）

・退任予定取締役

専務取締役　　橋本　堅吾（理事　就任予定）

③ 就任（退任）予定日

平成 25 年 3 月 26 日

(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	5,464	96.3	53.6	4,680	92.8	29.2	△ 784	△ 14.3
	民間	213	3.7		362	7.2		149	70.1
	計	5,677	100.0		5,042	100.0		△ 635	△ 11.2
建築	官公庁	1,258	25.6	46.4	24	0.2	70.8	△ 1,234	△ 98.1
	民間	3,662	74.4		12,198	99.8		8,535	233.1
	計	4,920	100.0		12,222	100.0		7,302	148.4
合計	官公庁	6,722	63.4	100.0	4,705	27.3	100.0	△ 2,017	△ 30.0
	民間	3,875	36.6		12,559	72.7		8,684	224.1
	計	10,597	100.0		17,264	100.0		6,667	62.9

売上高

			前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)			増減	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業	土木	官公庁	5,866	96.0	48.0	4,099	93.7	33.5	△ 1,767	△ 30.1
		民間	245	4.0		278	6.3		33	13.4
		計	6,112	100.0	(47.1)	4,377	100.0	(32.8)	△ 1,734	△ 28.4
	建築	官公庁	2,808	42.4	52.0	412	4.7	66.5	△ 2,396	△ 85.3
		民間	3,808	57.6		8,281	95.3		4,473	117.5
		計	6,616	100.0	(50.9)	8,694	100.0	(65.3)	2,078	31.4
	計	官公庁	8,674	68.2	100.0	4,512	34.5	100.0	△ 4,163	△ 48.0
		民間	4,053	31.8		8,559	65.5		4,506	111.2
		計	12,727	100.0	(98.0)	13,071	100.0	(98.1)	344	2.7
製造･販売事業等			259		(2.0)	248		(1.9)	△ 11	△ 4.2
合計			12,986		(100.0)	13,319		(100.0)	333	2.6

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成23年12月31日)			当連結会計年度 (平成24年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	2,705	99.6	41.3	3,286	97.2	31.4	581	21.5
	民間	12	0.4		96	2.8		84	704.9
	計	2,717	100.0		3,382	100.0		665	24.5
建築	官公庁	883	22.8	58.7	495	6.7	68.6	△ 388	△ 43.9
	民間	2,985	77.2		6,901	93.3		3,916	131.2
	計	3,868	100.0		7,396	100.0		3,528	91.2
合計	官公庁	3,588	54.5	100.0	3,782	35.1	100.0	193	5.4
	民間	2,997	45.5		6,997	64.9		4,000	133.5
	計	6,585	100.0		10,778	100.0		4,193	63.7

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高 (単位：百万円)

		前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	4,999	96.0	51.4	4,063	92.2	26.5	△ 935	△ 18.7
	民間	210	4.0		344	7.8		134	63.8
	計	5,209	100.0		4,407	100.0		△ 802	△ 15.4
建築	官公庁	1,258	25.6	48.6	24	0.2	73.5	△ 1,234	△ 98.1
	民間	3,663	74.4		12,198	99.8		8,534	233.0
	計	4,921	100.0		12,222	100.0		7,301	148.3
合計	官公庁	6,257	61.8	100.0	4,088	24.6	100.0	△ 2,169	△ 34.7
	民間	3,873	38.2		12,542	75.4		8,668	223.8
	計	10,130	100.0		16,629	100.0		6,499	64.2

売上高

			前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)			増減	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業	土木	官公庁	5,279	95.7	45.5	3,768	93.5	31.7	△ 1,511	△ 28.6
		民間	237	4.3		260	6.5		23	9.8
		計	5,516	100.0	(44.5)	4,028	100.0	(31.1)	△ 1,488	△ 27.0
	建築	官公庁	2,808	42.4	54.5	412	4.7	68.3	△ 2,396	△ 85.3
		民間	3,809	57.6		8,281	95.3		4,472	117.4
		計	6,617	100.0	(53.3)	8,694	100.0	(67.0)	2,077	31.4
	計	官公庁	8,087	66.7	100.0	4,180	32.9	100.0	△ 3,907	△ 48.3
		民間	4,046	33.3		8,542	67.1		4,496	111.1
		計	12,133	100.0	(97.8)	12,722	100.0	(98.1)	589	4.9
製造･販売事業等			276		(2.2)	251		(1.9)	△ 24	△ 8.9
合計			12,409		(100.0)	12,973		(100.0)	564	4.5

繰越工事高

		前事業年度 (平成23年12月31日)			当事業年度 (平成24年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	2,614	99.5	40.4	2,910	96.8	28.9	295	11.3
	民間	12	0.5		96	3.2		84	704.9
	計	2,626	100.0		3,005	100.0		379	14.4
建築	官公庁	883	22.8	59.6	495	6.7	71.1	△ 388	△ 43.9
	民間	2,985	77.2		6,901	93.3		3,916	131.2
	計	3,868	100.0		7,396	100.0		3,528	91.2
合計	官公庁	3,497	53.9	100.0	3,405	32.7	100.0	△ 93	△ 2.6
	民間	2,997	46.1		6,997	67.3		4,000	133.5
	計	6,494	100.0		10,402	100.0		3,907	60.2